

ICT街づくり推進会議 スマートシティ検討WG（第1回）

1 日 時

平成28年11月8日（火） 13:00～15:00

2 場 所

総務省8階 第1特別会議室

3 出席者

（1）構成員

徳田主査、東構成員、大西構成員、大橋構成員、小笠原構成員、川除構成員、佐藤構成員、関本構成員

（2）プレゼンター

東構成員、シスコシステムズ、札幌市

（3）オブザーバ

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、国土交通省都市局都市政策課

（4）総務省

谷脇情報通信国際戦略局長、吉田情報通信国際戦略局参事官、高地情報通信国際戦略局参事官、松田情報通信政策課課長補佐

4 議事

（1）スマートシティ検討WGの開催について

（2）構成員等からのプレゼンテーション

（3）フリーディスカッション

5 議事概要

（1）スマートシティ検討WGの開催について

事務局より資料1-1及び資料1-2について説明が行われた。

（2）構成員等からのプレゼンテーション

東構成員より資料1-3、シスコシステムズより資料1-4、札幌市より資料1-

5について説明が行われた。

(3) フリーディスカッション

出席者の主な発言は以下のとおり。

【東構成員】

- ビジョンを持ったリーダーがいることは重要だが、シスコ殿が触れていたように、初期費用をどうするかファイナンス面で工夫が必要。小規模自治体であれば、自分で所有するのではなく、民間のリースなどを活用して効率的化する手段もある。また、札幌市殿からの説明でもあったような、地域の仮想通貨（ビットコイン）など、場合によってはブロックチェーンを活用して外貨を稼ぐといった工夫なども考えられる。
- エリアマネジメント組織がしっかりしているところは、収支状況が良好に見える。都市によって関与するステークホルダーは異なるが、ビジョンを持ったリーダーがエリアマネジメントに参加して、更に行政が資金援助を行うことで一気に取組が加速される。札幌市殿の取組についても、関与するステークホルダーがどう役割分担するかということの詳細に詰めていくことが重要。

【大西構成員】

- 現在は防犯カメラの整備も進んでおり、防犯カメラの画像を匿名化の上データ化・分析することによって、人流データとして活用することが可能。街において一定程度インフラ基盤が整備されている中、これをどう利活用するかというフェーズに入っているが、個人情報に関係上データ提供にはハードルがあるため、まずは利活用イメージを具体的に「見える化」することが必要。
- データを単に可視化するだけでなく、どうビジネスに繋がるかを可視化していくことで、参画企業を増やすことができ、例えば、仮想通貨のようなファイナンスメニューも増えることが見込め、ランニングコストを巧く賄えることになる。一方、イニシャルコストに関しては依然課題があり、札幌市殿との実証で検討する予定だが、他に良い案がないか模索しているところ。

【大橋構成員】

- スマートシティ計画を進めるに当たっては、全体総括したり横串を通したりする自治体や企業がいることが非常に重要と感じた。
- どういったデータが最も活用しやすいのか、マネタイズしやすいのかというと個人情報

報がよく挙げられるが、例えば、広告を見た顧客がどこに行って、どう購買したのかなど、実際に購買を行った一連の動作が分かるような視聴情報や位置情報、更にはその顧客の属性情報などもマーケティング的には利用価値が高い。

○スマートシティと一言に言っても色々なタイプがあるように思う。その規模だけでなく、エリアによっては鳥獣被害対策が目的になっているなど、タイプ毎に目的が異なる可能性がある。海外の事例ではどのようなタイプがあるか、また、どのようにスマートシティのマネタイズモデルを確立しているかを調査すべき。

【小笠原構成員】

○シスコシステムズ殿の説明であったように、日本の大都市は通信インフラの整備が既に進んでおり、その意味でスマートシティ化の土台は出来ていると思われる。その上でスマートシティの次を考えると、データを収集し民間活用していくことに尽きる。

○さくらインターネットでは、人の自然な行動、動作、体内変化などといった様々なデータを利活用するための街「ナチュラルシティ」というものを提案させて頂いているが、IoTを活用してデータを収集し、ビッグデータ分析やAI予測などを行うプラットフォームを活用するもので、本日の議論の内容に共感を覚えている。

○サイロ化（縦割り）せずにデータを集める方法について継続して議論すべきと強く感じている。データは資源であり、その資源をうまく活用するために、横断的なデータの収集方法などを特に議論できればと思う。

【川除構成員】

○国土交通省ではコンパクトシティを推進しているが、周辺側の居住誘導区域を縮めるだけでなく、中央の都市機能誘導区域の魅力を上げることも重要とされており、その中でソフト面の魅力度を上げる意味でICTを活用することが非常に有益。

○最もイメージしやすいのは主要交通結節点、国際競争力として都市にとって目玉となるエリア。主要駅から半径500メートル程度までが都市機能や商業施設が集積しているため、こういったエリアを徹底的に高度化することが重要。

○マネタイズと持続性という観点からいうと、エリアマネジメント組織が受け皿に適している。米国で始まったBID制度を活用したものだが、一昨年に大阪市殿がBID条例をつくり、梅田駅の北側のグランフロントで適用している。こういった事例のように、最初は一定程度行政の後ろ盾が必要かと思うが、全国のエリアマネジメント組織は自立して動いているため、こういった組織を1つ見据えると良い。

○また、鉄道沿線を軸にしたエリアマネジメントも有効と考えている。各電鉄会社にと

っても沿線のブランディングというのは非常に重要であり、自治体にとっても住民税の観点から重要視されている。今後は、鉄道沿線に位置する自治体とともにICTを活用して、そのエリアの魅力を上げていくような方策も検討すると良い。

○民間主体で持続的に動かしていくスマートエリア、自治体が主体で動くスマートシティと大きく2つに分けられる。いずれもデータ利活用が根底にあり、データの所有権と使用权を整理できればうまく動くと考えられるが、成功例を出す意味では限られたエリア内でまず高度化を図るべきではないかと思う。

【佐藤構成員】

○10年後を見据えた新しい街づくりなのか、既存の市街地についてICTを活用してスマート化していくのかで議論は分かれる。新しく街づくりをするのであれば、先端技術を取り入れることができるが、既存の市街地では建物を全部建て替えるわけにはいかない。

○エリアを絞って取り組むことには賛成。1つの機関や建物が拠点となり、その周辺をまとめ上げ、コミュニティ化し、最終的にシティ全体へ広がるといった形がイメージしやすい。

【関本構成員】

○政令指定都市であれば予算や人材に余裕があると思うが、普通の自治体規模がそれぞれプラットフォームを構築するのは難しい。今後、民間企業などが提供するプラットフォームサービスに自治体加わっていくという方法ももっと増えて良いと思う。

○データを活用して課題解決を行うといった上流の取組と、テクノロジーを使ってデータ流通や提供を行う下流の取組と二つに分かれている。下流のデータ流通については、例えば、G空間情報センターが11月下旬にオープンする予定で、全国ベースでカバーできるものであり、環境が整いつつあると感じている。

○地域への予算配分を行い色々な取組を行ってもらおうというのも重要だが、米国のDOTのように、自治体を競わせ勝ち抜いた1都市に10億円程度の集中配分を行い、3年くらいで徹底的に市全体をIT化するといった思い切った施策も良いのでは。

【シスコシステムズ】

○バルセロナ市の事例を説明させて頂いたが、バルセロナ市は自ら通信インフラを所有しており、事業者インフラを提供して対価を得るといったサービスモデルになっている。スマートシティが成功している海外の多くの自治体は、何かしらのサービスを

もっていて、それを事業者に売ることによって対価を得てスマートシティを運営している。

○バルセロナ市の場合、イニシャルコストについてはEUから資金援助されている。また、市全体ではなくお台場程度の規模のエリアからスマートシティ化を始めていることから、本事業もできることから手を付け、まず日本側のマネタイズモデルで回して知見を得ることも重要。

【札幌市】

○札幌市では除雪に対する市民の関心度が高い。札幌市のプラットフォーム検討会の下に交通・雪部会を設置しているが、ICTの力で除雪をどう解決していくかというのが大きなテーマとなっている。ただ、除雪状況のデータを公開することで市民の安心に繋がるのではと意見をもらうこともあるが、実際には、何故ここを除雪してここは除雪しないのかといったような苦情対応が発生し、逆の方向に転がってしまうこともある。こういったデータを活用したケーススタディはまだまだ続けていかななくてはならないと感じている。

○一方、除雪事業者の人数が減ってきている中ICTを活用することで解決できないかと事業者側が関心をもっている。例えば、オペレーターと除雪作業をしている人と2人で行っているものをICTにより1人でできるようにする、究極的には無人（ロボット）で除雪を行うといったアイデアがあるが、そういったテーマも交通・雪部会で扱っていく予定。

【徳田主査】

○これまで岡座長のもとでICT街づくりを進めてきたが、持続可能性をもつ必要十分条件の1つとして、情熱を持ったリーダーがいるということが挙げられる。平成24年度から3年間計27カ所の実証プロジェクトを実施し、鳥獣被害対策や森林クラウドなどをスムーズに横展開できた実績があり、今回も同様に、新しく、更に高度なスマートシティ事業を組み立てていきたい。

○現在、ビジネスドメインを超えて、例えば、IT企業が持っているデータや銀行が持っているデータ、交通系事業者が持っているデータなどを横串的に収集するデータプラットフォームがない状況。こういった現況についてもこの場で議論できればと思う。

以 上